

4 高齢者の生活と社会参加を支援する

(1) 高齢者の多様な社会参加を促進する

●高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画は、高齢者の健康と福祉の増進を図るため、老人福祉法および介護保険法に基づき策定する計画である。平成26年度に第5期計画（24～26年度）の見直しを行い、第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（27～29年度）を策定した。なお、この計画は「みどりの風吹くまちビジョン～新しい成熟都市・練馬をめざして～」を上位計画とする個別計画である。

第6期計画は、27年4月の介護保険制度の改正を踏まえ、団塊の世代がすべて後期高齢者となる37年を見据え、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを確立することを目標として計画の理念や重点施策等を明示している。

計画期間は、27～29年度までの3年間で、計画の最終年度に当たる29年度に見直しを行う。

1 理念

- ① 高齢者の尊厳を大切にすること
- ② 高齢者の自立と自己決定を尊重すること
- ③ 高齢者の社会参加と地域の支え合いを促進すること

2 目標

住み慣れた地域において人生の最後まで暮らし続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを確立する。

3 施策

- ① 安心して在宅生活を送るためのサービスの充実
- ② 在宅療養体制の充実（医療と介護の連携）
- ③ 高齢者相談センターを中心とする相談支援体制の充実
- ④ 主体的に取り組む介護予防の推進と生活支援の充実
- ⑤ 高齢者の社会参加の促進
- ⑥ 高齢期の住まいづくり・住まい方支援
- ⑦ 高齢者の見守り体制の強化および見守りネットワークの充実
- ⑧ 認知症になっても安心して暮らせる地域づくり
- ⑨ 介護保険施設等の整備促進

4 個別事業

9つの施策を柱として、110の個別事業を明示している。

5 介護保険料

安定的な制度運営を行うため、3年間の介護サービスの総給付費の見込み等に基づき、第6期計画期間中の第1号被保険者（65歳以上）の介護保険料を定めている。

●老人クラブ・文化祭など

1 老人クラブ等運営助成

地域のおおむね60歳以上の方で組織する老人クラブや、老人クラブで組織する老人クラブ連合会は、ボランティア活動、健康増進事業等の各種活動を行っている。区ではその活動を支援するため、助成金を交付している。平成26年度のクラブ数は、136団体、会員数10,297人、助成額は老人クラブが3,925万円、老人クラブ連合会が743万円であった。

2 老人クラブ農園

区では、農園事業を実施している老人クラブに農園を提供している。27年3月31日現在の農園数は24か所20,505㎡で、26年度は、35の老人クラブが利用した。

3 老人クラブゲートボール場

老人クラブ会員相互の親睦と健康の増進に寄与するため、民有地を借り上げ、ゲートボール場として提供している。27年3月31日現在、4か所6面を提供している。

4 寿文化祭

練馬区老人クラブ連合会の主催で、おおむね60歳以上の方を対象に、芸能大会、作品展示会を2日間開催している。26年度は、9月9・10日に練馬文化センターで開催し、芸能参加数86組、出演者1,290人、作品出品数97点であった。

●高齢者サークル事業助成

高齢者サークルが行うボランティア活動および会員以外の区民等の参加を中心とする事業に対して、年4事業、対象経費の1/2以内で4万円を限度に事業費の一部を助成している。平成26年度の助成額は、13サークル計500,400円であった。

●練馬区シルバー人材センター

練馬区シルバー人材センターは、働くことを通して健康を保持するとともに、生きがいなどを得ることを目的として、昭和52年7月21日に高齢者の自主的な団体として設立され、平成23年4月に社団法人から公益社団法人となった。

区に居住する原則として60歳以上の健康で働く意欲があり、就業および社会奉仕活動等を通じて生きがいの充実や社会参加等を希望する方が会員になれる。

27年3月31日現在の会員数は3,682人、26年度の受注実績は13億2,917万円であり、延べ342,600人が就業した。

区では、センターに対し26年度は国の補助金（888万円）の他に約8,629万円（次ページの高齢者就業・社会参加支援事業を含む。）の補助金を交付し、運営を助成している。

センターでは、多くの区民に仕事の提供を呼びかけている。

●高齢者就業・社会参加支援事業（シニアしごと支援コーナー）

高齢者の就業機会の創出と多様な社会参加への支援を図るため、平成14年8月に練馬区シルバー人材センターが、アクティブシニア支援室を設け、60歳以上の高齢者を対象に、臨時的・短期的な雇用（週20時間未満）の無料職業紹介などを行っていた。24年10月の「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」の改正に伴い、職業紹介事業が有料化されることとなり、事業継続が困難となったため、アクティブシニア支援室の業務のうち、高齢者の社会参加や就業支援に関する業務を26年4月に開設したシニアしごと支援コーナーが引き継ぎ、アクティブシニア支援室は、26年3月31日をもって閉室した。なお、シニアしごと支援コーナーへの26年度の相談者数は795人、高齢者の就職を促進するための講座を26年度は計3回行い、参加者は延べ71人であった。

●高齢者の生活ガイド

区の高齢者保健福祉サービスの内容、対象者、問合せ先等を掲載した冊子を毎年度作成している。平成26年度は、26,000冊を区立施設等で無料配布し、活用を働きかけた。

●シニアナビねりま

おおむね50歳以上のシニア世代の方を対象に、「健康づくり」、「仲間づくり」、「地域活動」、「仕事・ボランティア」、「習い事・生涯学習」といった、様々な分野での社会参加活動を支援するための情報を発信するホームページを開設している。

●高齢者いきいき健康事業

65歳以上の高齢者が、ますます健康でいきいきと社会参加できるよう支援するため、指定保養施設・理美容店・庭の湯・映画館等、10の事業から希望の1事業に利用できる「いきいき健康券」を交付している。平成26年度は、85,909人の申込みがあった。

●敬老祝品

最高年齢者、百歳以上、白寿（99歳）、米寿（88歳）の方にそれぞれ祝品を贈呈している。平成26年度は、祝品を最高年齢者（107歳）1人、百歳以上357人、白寿172人、米寿2,610人に贈呈した。

●高齢者施設

1 高齢者センター

60歳以上の高齢者を対象に、健康の増進、教養および福祉の向上を図ることを目的として、平成元年7月に光が丘高齢者センターを、7年10月に関高齢者センターを、16年10月に豊玉高齢者センターを開設した。

光が丘高齢者センター事業実施状況

平成26年度

事業名	実施状況
講座	22講座 延べ 2,056人受講
教室	9教室 延べ 915人受講
映画会	16回 延べ 1,885人入場
作品展	5日 延べ 847人入場
各種大会	8回 延べ 525人参加
介護予防事業	7講座 延べ 10,933人受講
敬老祭・演芸大会	2日 延べ 1,494人参加
落語会・演奏会等	13回 延べ 617人参加

関高齢者センター事業実施状況

平成26年度

事業名	実施状況
講座	12講座 延べ 494人受講
教室	21教室 延べ 6,597人受講
映画会	24回 延べ 1,902人入場
介護予防事業	6講座 延べ 2,876人受講
敬老祭・演芸大会	1日 延べ 581人参加
落語会・演奏会等	6回 延べ 392人参加

豊玉高齢者センター事業実施状況

平成26年度

事業名	実施状況
講座	12講座 延べ 1,199人受講
教室	44教室 延べ 21,865人受講
映画会	12回 延べ 614人入場
介護予防事業	5講座 延べ 2,776人受講
敬老祭・演芸大会	2日 延べ 1,246人参加
落語会・演奏会等	9回 延べ 923人参加
個人開放事業	5講座 延べ 25,214人参加

センターでは、各種の教室・講座、レクリエーション事業を行っている。

また、センターには、機能回復訓練室、和室、娯楽室、講習室、図書コーナー、浴室などがあり、高齢者の憩いと自主的活動の場として利用されている。26年度の利用状況は、個人利用延べ166,821人、団体利用は延べ4,900団体、64,130人であった。

2 敬老館等

地域の高齢者施設として、敬老館、また敬老館事業を行う施設として厚生文化会館、地区区民館が設置されている。

これらの施設には、娯楽室、休養室、浴室等があり、高齢者の憩いと交流の場として利用されている。

高齢者施設の個人利用状況

施設名	年度			
	平成23	24	25	26
	延べ人	延べ人	延べ人	延べ人
(高齢者センター)				
光が丘	75,142	79,980	82,413	88,624
関	32,940	35,249	37,260	41,411
豊玉	35,414	40,470	37,664	36,786
(敬老館)				
栄町	12,692	13,860	15,906	15,696
中村	21,810	24,305	19,468	24,091
春日町	14,891	15,188	12,330	13,035
南田中	19,604	18,705	17,780	14,926
高野台	22,541	21,872	20,420	20,030
三原台	28,366	28,833	29,971	28,941
石神井	14,849	14,392	17,354	18,676
石神井台	15,091	15,903	15,336	16,129
上石神井	—	—	—	7,137
東大泉	25,209	24,967	23,859	22,602
西大泉	17,115	21,378	20,174	22,524
大泉北	19,228	17,835	17,486	5,671
(敬老室)				
厚生文化会館	11,816	12,798	13,713	15,078
地区区民館	118,224	123,818	113,557	122,062
合 計	484,932	509,553	494,691	513,419

注：①春日町敬老館は、空調設備改修工事のため、平成26年1月から5月まで休館した。
 ②南田中敬老館は、空調設備改修工事のため、平成26年1月から3月まで縮小運営し、4月から6月まで休館した。
 ③大泉北敬老館は、大規模改修工事のため、平成26年7月から平成27年6月まで休館した。
 ④上石神井敬老館は、平成26年10月に新規開設した。

(2) 特定高齢者等を支援する

●地域支援事業

地域支援事業は、介護保険法に基づく事業で、高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合でも、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する事業である。費用は、公費（国、都、区）と介護保険料で賄われている。

平成26年度は、以下の事業を実施した。

1 介護予防事業（健康長寿事業）

要介護状態となることを予防する事業で、二次予防事業（健康長寿若がえり事業）、一次予防事業（健康長寿はつらつ事業）を実施する。

(1) 一次予防事業（健康長寿はつらつ事業）

- ・介護予防普及啓発事業
（小冊子等の作成、講演会の実施、よりあいひろば、介護予防キャンペーン、認知症予防啓発、お口の健康まつり、ねりま お口すっきり体操の普及、高齢者のための料理本「練馬発 わかわか かむかむ 元気ごはん」の普及）
- ・地域介護予防活動支援事業

（介護予防推進員支援、認知症予防プログラム、認知症予防推進員活動支援）

- (2) 二次予防事業（健康長寿若がえり事業）
 - ・二次予防事業対象者把握事業
（健康長寿チェックシート）
 - ・通所型介護予防事業
（高齢者筋力向上トレーニング、ひざ痛・腰痛対策：足腰しゃっきりトレーニング【室内・プール】、栄養改善：若さを保つ栄養教室、口腔機能向上：しっかりかんで元気応援教室、複合型介護予防：まる得！若がえり教室）

2 包括的支援事業

介護予防サービスの計画（ケアプラン）の作成、総合的な相談、虐待防止等の権利擁護などを行う高齢者相談センター（地域包括支援センター）の事業

3 任意事業

- ・介護給付費適正化推進事業
（ケアプラン標準化、介護給付費通知）
- ・家族介護支援事業
（家族介護者教室、認知症高齢者位置情報提供サービス利用料助成、認知症理解普及促進等事業、認知症介護家族による介護なんでも電話相談、家族介護慰労金、認知症介護者支援、紙おむつ等の支給）
- ・その他事業
（食事サービス、高齢者緊急保護、認知症早期対応推進）

●いきがいデイサービス

会食、趣味活動、健康体操など総合的な介護予防事業を週1回実施した。利用料は1回600円で、平成26年度には実人員で509人、延べ人数では15,365人の利用があった。

●三療サービス

65歳以上の高齢者を対象に、健康増進と福祉の向上を目的として、はり、きゅう、マッサージ、指圧のいずれか1つを1回1,500円、年4回を限度に受けられる利用券を希望者に交付している。平成26年度は、延べ15,293回利用された。

●ひとりぐらし高齢者に

1 入浴証の交付

65歳以上のひとりぐらしの方に、区が契約した公衆浴場を1回100円で利用できるシール方式の入浴証を、1人年間52回分を限度に交付している。平成26年度入浴証の交付決定者数は3,800人で、利用は126,867回であった。

2 居宅火災予防設備の給付

65歳以上で要介護3以上（認知症の診断を受けた方は要介護1以上）の方であって、心身機能の低下のあるひとりぐらしの方などを対象に生活環境や健康状態などを考慮して、居宅火災予防設備を給付している。26年度の火災警報器の給付件数は0件、自動消火器の給付件数

は12件であった。

3 高齢者福祉電話

週1回電話をすることにより、65歳以上のひとりぐらしの高齢者または高齢者のみの世帯で安否確認が必要な方に対し、安否の確認と孤独感の緩和に努めている。

26年度の利用者数は153人であった。

4 高齢者食事サービス

(1) 高齢者食事サービス

65歳以上のひとりぐらし、または、高齢者のみの世帯（日中ひとりぐらし等も含む。）等の方で、定期的な食事の確保が困難な方に対し配食または会食を提供する。26年度末の実利用者数は、会食41人、配食1,399人であった。

① デイサービスセンターでの会食

② 事業者が調理し食事を配達

必要度に応じて週1回から3回の範囲で提供

利用料：① 600円/1食② 410～670円/1食

26年度提供食数：総数167,257食

(会食3,561食 配食163,696食)

(2) 食のほっとサロン

65歳以上の閉じこもりがちな高齢者等に対し、週1回～月1回会食および口腔ケア等「食」に関する総合的なサービスを提供する。26年度は、区内17か所で実施し、延べ4,949人の利用があった。

5 民間緊急通報システム

65歳以上のひとりぐらしおよび高齢者のみの世帯等で、生活を営む上で常時注意を要する慢性疾患のある方などを対象に、緊急通報システム機器の貸与を行っている。

急病などの緊急事態のときに、無線発信機（本体・ペンダント型）により民間受信センターを経由して救急車の要請、救援等を行う。また、月1回のお伺い電話を行うほか、不安になったときはいつでも受信センターの看護師等に心身等の相談をすることもできる。

* 区が指定する事業者が自宅の鍵を預かる。

* 費用 月額400円（生活保護受給者および住民税非課税世帯の老齢福祉年金受給者等は、本人負担なし。）

27年3月31日現在の設置台数は586台である。

6 家具転倒防止器具取付費助成

65歳以上の方、身体障害者1・2級の方または愛の手帳所持者のみで構成される世帯（ひとりぐらし世帯を含む。）で器具の取付けが困難な方に、家具を器具で固定したり、ガラス飛散防止フィルムを貼り付ける取付工事費を助成している。26年度の取付件数は、34件であった。

7 高齢者お困りごと支援事業

75歳以上のひとりぐらし高齢者および75歳以上の高齢者のみの世帯を対象に、日常生活上のちょっとしたお困りごとを、地域の元気高齢者が解決して安心した生活を送ることを支援するとともに、元気高齢者の地域貢献

活動の推進を図っている。26年度は、延べ363件の利用があった。

●高齢者生活支援ホームヘルプサービス事業

65歳以上の方で、介護保険の認定を受けていないまたは、非該当の判定を受けた方のうちのひとりぐらし高齢者や高齢者のみの世帯、その同居者全員が介護保険要介護1～5、身体障害者手帳1～4級、愛の手帳1～4度または精神障害者保健福祉手帳1～3級でサービスが必要な方に対し、ホームヘルパーを派遣し、家事中心に援助を行い、高齢者の生活支援、介護予防を図っている。平成26年度の派遣世帯数は81世帯、派遣回数数は1,296回であった。

●高齢者自立支援用具給付および住宅改修給付事業

介護保険の非該当者のうち自立生活への支援が必要な方に対し、用具の給付や住宅の改修を行う高齢者自立支援用具給付事業、高齢者自立支援住宅改修給付事業を実施し、高齢者の生活支援、介護予防を図っている。

なお、この両事業では、一部、介護保険の要支援・要介護認定者も対象に、介護保険対象外のサービスを実施している。平成26年度の給付件数は、自立支援用具1,912件、住宅改修（予防改修）536件、住宅改修（設備改修）139件であった。

●高齢者緊急保護

介護保険の非該当者のうち、生活上の諸問題を抱え、援助または緊急の保護を必要とするおおむね65歳以上の方に対し、区内の福祉施設において10日以内で緊急の宿泊に応じる。利用料は区が負担する（食費は自己負担）。平成26年度の被保護者数は19人、滞在延べ日数は257日であった。

●車いす等の貸与事業

年齢に関係なく、一時的なけがや病気などにより自宅で車いすや介護用ベッドの利用を必要とする方に6か月を限度に用具の貸与を行っている（介護保険で要介護（支援）認定を受けた方などを除く。）。平成26年度の延べ利用件数は、介護用ベッド196件、車いす397件であった。

(3) 要支援・要介護高齢者を支援する

●介護保険制度

介護保険制度は、高齢化が急速に進んでいるわが国において、介護を要する状態となっても、できる限り自立した日常生活が営めるよう、必要な介護サービスを総合的・一体的に提供し、国民の保健・医療・福祉の向上を図ることを目的に、誰もが直面する介護の問題を社会全体で支える社会保険制度として、平成12年4月に開始された。

今後、高齢化がさらに進み、介護を必要とする高齢者の一層の増加が見込まれる中で、高齢者ができる限り地域で暮らせるよう、また、介護保険制度を将来にわたり安定的に運営していけるよう、18年度に介護予防サー

ビスの導入などの改正が行われた。

26年度は、介護サービス量や高齢者人口の動向を分析し、27年度から29年度までを計画期間とする第6期介護保険事業計画の策定を行った。計画では、27年4月の介護保険制度の改正を踏まえ、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの確立を目標とし、利用者数の増加や介護報酬の改定、施設整備推進、介護保険給付準備基金の活用を考慮し、保険料の改定を行った。

また、区における福祉人材の維持・確保のため、区の独自事業として、25年度に引き続き介護支援専門員更新研修費助成事業および施設介護サポーター事業を実施した。

●要支援・要介護認定

被保険者が要介護認定の必要な介護保険のサービスを利用するには、申請をして、要支援・要介護認定を受ける必要がある。認定は、被保険者への訪問調査と主治医の意見書を基に、介護認定審査会において審査・判定を行う。

介護認定審査会は、保健・医療・福祉の学識経験者の中から4人で構成され、平成26年度は委員200人（27年3月31日現在）、40合議体で運営した。

要介護認定申請等の状況

年 度	要介護認定申請 件	審査会 開催回数	審査判定 件
平成22	27,928	736	25,874
23	26,465	720	25,567
24	27,296	760	25,879
25	27,716	764	26,593
26	29,363	765	27,689

要介護認定者数の状況

各年3月31日現在

認定の区分	年次		
	平成25	26	27
	人(%)	人(%)	人(%)
要支援1	2,286(8.3)	2,714(9.4)	3,021(10.0)
要支援2	2,920(10.6)	3,122(10.8)	3,235(10.7)
要介護1	5,465(19.9)	5,923(20.4)	6,648(22.0)
要介護2	6,119(22.3)	6,263(21.6)	6,279(20.8)
要介護3	3,881(14.1)	4,057(14.0)	4,186(13.9)
要介護4	3,415(12.4)	3,619(12.5)	3,546(11.8)
要介護5	3,412(12.4)	3,323(11.5)	3,250(10.8)
合 計	27,498(100.0)	29,021(100.0)	30,165(100.0)

●財源のしくみ

介護保険では、保険財源の収支を明確にするため、一般会計と区別して特別会計（介護保険会計）を設けている（42ページと48ページの介護保険会計予算、決算参照）。

保険給付に要する費用は、公費50%と保険料50%で賄われている。

公費は、国25%、都12.5%（施設・特定施設に係るサービスについては国20%、都17.5%）、区12.5%の負担割合に、また保険料は、第1号被保険者21%、第2号被保険者29%の負担割合となっている。国の負担のうち5%分は、全国の区市町村格差の調整に使われる。平成26年度、区は5.04%の交付を受けた。

●相談・苦情

介護保険では、利用者からのサービスについての相談・苦情を処理するしくみが制度的に位置付けられている。サービス事業者や施設、居宅介護支援事業者、区の高齢者相談センター（地域包括支援センター）および介護保険課、国民健康保険団体連合会、都などが窓口となる。平成26年度、区は29件の相談・苦情対応を行った。

また、要介護認定や保険料の賦課徴収などに関する行政処分に対して不服がある場合には、都に設置された介護保険審査会に審査請求を行うことができる。26年度は、審査請求はなかった。

●保険給付

介護保険のサービスを利用すると、原則として費用の9割が保険から給付され、1割が利用者の自己負担となる。

対象となるサービスには、居宅サービス（予防給付・介護給付）、施設サービスおよび地域密着型サービスがある。居宅サービスは、介護予防サービス計画や居宅サービス計画（ケアプラン）を作成し、要支援・要介護度に応じた利用限度額の範囲内での利用となる。施設サービスは、介護保険施設に入所（入院）し、それぞれの機能に応じたサービスを受けられ、費用は利用者の要介護度や施設の種類等により定められている。地域密着型サービスは、平成18年度に創設され、原則として区に住所を有する方が利用できる。居宅サービスと同様に、ケアプランに基づき利用限度額の範囲内で利用するものや、施設サービスのように入居してサービスを受けるものがある。

保険給付費の状況

年 度	居 宅 サ ー ビ ス		
	給 付 費	受給者数	1人当たり
	円	人	円
平成22	20,277,730,796	184,676	109,802
23	21,981,090,647	198,359	110,815
24	24,122,632,300	214,214	112,610
25	25,720,261,305	227,513	113,050
26	27,180,496,935	241,574	112,514

年 度	施 設 サ ー ビ ス		
	給 付 費	受給者数	1人当たり
	円	人	円
平成22	10,350,152,213	36,454	283,924
23	10,358,584,389	36,469	284,038
24	10,727,312,639	37,393	286,880
25	11,398,294,891	40,217	283,420
26	11,733,178,749	41,895	280,062

年 度	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス		
	給 付 費	受給者数	1人当たり
	円	人	円
平成22	1,830,866,844	11,283	162,268
23	2,202,339,943	13,760	160,054
24	2,614,196,016	15,707	166,435
25	2,691,339,908	16,007	168,135
26	2,886,255,414	16,969	170,090

注：受給者数は居宅サービス・施設サービス・地域密着型サービス受給者の各月の合計である。

介護サービスの種類および利用実績

サービスの種類	年度	平成24	25	26
居宅サービス				
(介護給付)		人	人	人
訪問介護		83,344	85,663	85,787
訪問入浴介護		6,845	6,218	6,105
訪問看護		19,862	21,904	24,385
訪問リハビリテーション		2,786	3,336	3,661
居宅療養管理指導		40,502	44,825	50,375
通所介護		72,982	80,783	86,674
通所リハビリテーション		14,332	14,982	16,477
短期入所生活介護・療養介護		14,126	15,373	16,407
特定施設入居者生活介護		19,899	21,586	23,252
福祉用具貸与		88,454	94,246	99,607
居宅介護支援		152,614	161,223	167,376
福祉用具購入費の支給		2,336	2,303	2,241
住宅改修費の支給		1,616	1,596	1,625
(予防給付)				
介護予防訪問介護		22,568	23,489	24,128
介護予防訪問入浴介護		2	7	0
介護予防訪問看護		650	809	953
介護予防訪問リハビリテーション		63	138	158
介護予防居宅療養管理指導		1,454	1,640	2,149
介護予防通所介護		11,123	13,377	16,361
介護予防通所リハビリテーション		960	1,020	1,338
介護予防短期入所生活介護・療養介護		81	111	150
介護予防特定施設入居者生活介護		1,758	1,792	1,990
介護予防福祉用具貸与		4,854	5,736	7,457
介護予防支援		32,791	35,944	39,626
介護予防福祉用具購入費の支給		266	274	301
介護予防住宅改修費の支給		369	396	404
施設サービス				
介護老人福祉施設		21,162	24,429	25,400
介護老人保健施設		11,510	11,547	12,635
介護療養型医療施設		4,841	4,516	4,050
地域密着型サービス				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護		116	790	1,296
夜間対応型訪問介護		3,703	3,554	3,611
認知症対応型通所介護		3,883	3,640	3,690
小規模多機能型居宅介護		2,378	2,323	2,602
認知症対応型共同生活介護		5,588	5,925	5,777
地域密着型特定施設入居者生活介護		0	0	0
介護予防認知症対応型通所介護		1	4	3
介護予防小規模多機能型居宅介護		73	76	82
介護予防認知症対応型共同生活介護		3	6	5

注：①人数は各月の利用者数の合計である。

②3月～翌年2月利用分である。

③居宅サービスおよび地域密着型サービスの一部は各サービスを組み合わせて利用するため、人数は重複している。

●利用者負担の軽減

介護保険では低所得者等でも介護サービスが利用し易いように、利用者負担を軽減している。

1 高額介護サービス費の支給

介護サービスの1割の自己負担額が、所得に応じた一定の上限額を超えた場合に、超えた分を払い戻す。平成26年度は延べ83,276件、870,149,756円を支給した。

2 居住費および食費の減額

介護保険施設の入所者および短期入所サービスの利用者で、低所得者には居住費（滞在費）および食費を減額する。26年度の減額認定証交付件数は延べ5,616件であった。

3 旧措置入所者の負担軽減

法施行日前に特別養護老人ホームに措置により入所していた方（旧措置入所者）に対して、12年3月時点での費用徴収額を上回らないように利用者負担および居住費・食費の減免を行う。26年度の利用者負担減免の認定証交付件数は23件、食費・居住費の減額認定証交付件数は53件であった。

4 訪問介護の利用者負担の減免

障害者施策によるホームヘルプサービス事業を利用していた一定の要件を満たす低所得者が、介護保険制度の適用を受けることとなった場合には利用者負担を免除する。26年度の減額認定証交付実績はなかった。

5 生計困難者に対する利用者負担軽減

低所得者の利用者負担を軽減するため、軽減を実施している事業者が提供するサービスを利用した場合、自己負担額を軽減している。26年度の軽減確認証の交付件数は287件であった。

●認定審査結果前に死亡した利用者への補助

介護認定審査の結果が出される前に、暫定サービス利用者が死亡した場合、介護保険給付ができない。利用者（相続人等）の負担軽減を図るため、介護報酬相当分を支給する。平成26年度の支給実績はなかった。

●保険者と被保険者

保険者は区である。制度運営を主体として行い、保険者と国・都・医療保険者・年金保険者が重層的に協力しあう構造となっている。

被保険者は、原則として区に住所を有する40歳以上の区民である。年齢により、65歳以上の第1号被保険者と、40歳以上65歳未満の医療保険に加入している第2号被保険者に分けられる。

●保険料

第1号被保険者の保険料は、保険給付に必要な費用を基に、3年を単位とした事業運営期間ごとに、各区市町村が決定する。また、第1号被保険者については、負担能力に応じた負担を求めるという観点から、所得段階別の保険料になっており、低所得者の負担が軽減されている。区においては、平成27年度から29年度まで、基準年額を69,900円、所得段階を15の段階に定めた。納付方法は老齢基礎年金等からの徴収（特別徴収）と、納付書または口座振替による直接納付（普通徴収）がある。

また、27年度から29年度までの、所得段階が第2段階または第3段階の方で一定の条件に該当する生計困難な方の介護保険料を第1段階の保険料額に減額する。

第2号被保険者の保険料は、加入している医療保険の保険料と併せて徴収される。

第1号被保険者の保険料収納状況

年 度	現 年 分		滞納繰越分	
	収納額 (円)	収納率 (%)	収納額 (円)	収納率 (%)
平成22	6,150,070,135	97.6	39,887,210	12.0
23	6,196,623,285	97.7	41,176,573	13.3
24	8,657,475,630	97.6	38,819,690	13.2
25	8,931,121,363	97.6	54,132,450	15.1
26	9,225,113,410	97.6	62,022,563	14.9

注：現年分の収納額は、還付未済額を除く。

●高齢者相談センター（地域包括支援センター）の設置

介護保険法に基づく包括的支援事業および指定介護予防支援事業を実施するため、4か所の高齢者相談センター（地域包括支援センター）を設置している。高齢者相談センター（地域包括支援センター）では、社会福祉士・保健師・主任介護支援専門員などが、高齢者の保健医療・社会福祉などに関する総合的な相談や支援、高齢者虐待への対応や成年後見制度の活用支援、地域における連携・協働の体制づくりや地域の介護支援専門員への指導・助言などを行っている。

また、区内の在宅介護支援センターに、高齢者相談センター（地域包括支援センター）支所を併設し、より地域に密着した支援体制を構築している。現在25か所の支所が本所と一体となって地域支援に当たっている。

なお、区民にとって、より分かりやすく親しみやすいものとするため、平成21年度から「高齢者相談センター」という呼称を使用することとした。

●要介護高齢者の在宅支援サービス

1 出張調髪

65歳以上の外出困難な高齢者で介護保険の要介護3～5と認定された方を対象に、区内の理容組合・美容組合の協力を得て、高齢者の住宅および区内入院先で出張調髪を受けられる利用券を、1人年5枚を限度に交付している。一回当たり500円の利用者負担金がある。平成26年度の利用者は、延べ5,168人であった。

第1号被保険者数の推移

各年3月31日現在

年 次	第1号被保険者 人 (%)
平成23	137,915 (19.5)
24	140,859 (19.9)
25	145,923 (20.6)
26	150,037 (21.1)
27	153,724 (21.5)

注：（ ）は練馬区全人口に対する割合

2 布団乾燥消毒・丸洗い

65歳以上の在宅の高齢者で介護保険の要介護1～5と認定された方で、ひとりぐらしの高齢者および高齢者のみの世帯を対象に、毎年6月に薬品消毒、11月または12月に水洗い、それ以外の各月に乾燥消毒を行っている。薬品消毒は100円、水洗いは300円の利用者負担金がある。26年度は、乾燥消毒が6,187件、薬品消毒が673件、水洗いが592件であった。

3 寝具クリーニング券の支給

65歳以上の在宅の高齢者で介護保険の要介護3～5と認定された方を対象に、区内のクリーニング組合加盟店で利用できるクリーニング券を年24枚交付している。シーツ、毛布、タオルケット、布団カバー、寝巻、ベッドパットなどに利用できる。クリーニングするものによって利用券の枚数が異なる。利用券1枚につき、50円の自己負担がある。26年度は、延べ5,363枚の利用券が使用された。なお、200円を支払うと集配するサービスがある。

4 紙おむつ等の支給

介護保険の要介護1～5と認定された方、ただし本人の所得が基準額以下の方で常時失禁状態にある65歳以上の高齢者を対象に、紙おむつ等を支給している。なお、購入額の1割が利用者負担となる。26年度は、紙おむつ等を延べ56,131人に支給した。

また、紙おむつ等の支給対象者で、入院している病院等が使用するおむつを指定しているため、区が支給する紙おむつ等を使用できない方には、おむつ代（月額4,800円）を延べ4,505人に支給した。

5 リフト付福祉タクシーの運行

65歳以上で介護保険の要介護3～5と認定された方で、外出時に車いす等を利用する方を対象に、予約料および迎車料を区が負担している。26年度の運行回数は9,249回である。

6 認知症高齢者位置情報提供サービス利用料助成事業

徘徊行動のある認知症高齢者が外出し所在が分からなくなったとき、本人を早期に発見しその安全を確保するとともに、介護をする方の負担を軽減するため実施している。26年度は、延べ386人の利用があった。

7 高齢者緊急ショートステイ

介護保険の要支援・要介護の認定を受けた方のうち、介護保険による短期入所生活介護の空きがなく、介護する家族の急病、けがまたは親族の葬儀への参加などのため介護できない場合に、有料老人ホームの居室を緊急ショートステイとして10日以内で提供する（第2号被保険者を含む。）。利用者は、1泊3,000円および食費を負担する。26年度の利用者数は17人、利用日数は137日であった。

8 家族介護慰労金

介護保険の要介護4・5と認定された家族を在宅で介護している方で、過去1年間介護保険サービスを利用し

なかった方のうち、住民税非課税世帯の方を対象に、年額10万円の家族介護慰労金を支給している。26年度は、7人に支給した。

●認知症対策事業

認知症予防事業として啓発活動や地域活動の育成支援を実施した。また、認知症支援のために、認知症の理解を広め、認知症の方や家族を支えるための事業を実施した。

認知症対策事業

		区分	26年度	
			回数・延べ人数など	
予 啓 防 事 業	啓 発	講演会・講座	5回	284人
		パンフレット作成配布	2,500部	
	地 域 活 動 育 成 支 援	認知症予防プログラム	73回	865人
		予防プログラム	全12回×6グループ	
	プログラム修了者支援	1回		
	地 域 支 援	推進員連絡会	—	
支 援 事 業	啓 発	講演会	8回	307人
		認知症相談	24回	52人
	人 材 の 育 成	リーフレットの配布	40,000部	
		サポーター養成講座	76回	1,726人
		サポーターフォローアップ講座	3回	153人
		キャラバン・メイト連絡会	1回	26人
		介護家族の学習・交流会	4回	119人
地 域 支 援	介護家族パートナーフォローアップ講座	2回	26人	
	認知症介護家族による「介護なんでも電話相談」	50回	139件	

●施設で行っている高齢者サービス事業（区の福祉サービス） 〈家族介護者教室〉

高齢者の介護をしている家族の方等を対象に、高齢者の健康や介護についての知識・技術、介護者自身の健康維持等を学ぶ教室をデイサービスセンター等で開催している。26年度は、1,134人が受講した。

(4) 高齢者の生活基盤づくりを支援する

●老人ホーム

1 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

原則、介護保険の要介護3以上の認定を受け、常時介護が必要なため家庭での生活が困難な高齢者などを対象とした入所型施設で、入浴、排せつ、食事等の介護、その他日常生活上の世話、機能訓練、健康管理および療養上の世話を行うことを目的としている。

区では、社会福祉法人が施設を建設する場合、建設費用の一部を助成することにより、その設置促進を図っている。

介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）平成27年4月1日現在

名 称	開設年月	定員(人)	設置・運営
育 秀 苑	昭和62年11月	60	(福)育秀会
※ 田 柄	平成元年4月	100	(福)練馬区社会福祉事業団
光 陽 苑	平成3年4月	60	(福)泉陽会
※ 関 町	平成5年6月	70	(福)練馬区社会福祉事業団
※ 富 士 見 台	平成6年6月	50	(福)練馬区社会福祉事業団
やすらぎの里大泉	平成6年11月	50	(福)章佑会
練馬キングス・ガーデン	平成8年12月	50	(福)キングス・ガーデン東京
東京武蔵野ホーム	平成9年3月	30	(福)小茂根の郷
第2育秀苑	平成10年4月	50	(福)育秀会
第二光陽苑	平成11年4月	80	(福)泉陽会
※ 大 泉	平成11年4月	120	(福)練馬区社会福祉事業団
やすらぎミラージュ	平成11年5月	70	(福)章佑会
練馬高松園	平成12年4月	55	(福)東京福祉会
(増築)	平成15年10月	42	
土支田創生苑	平成13年4月	80	(福)創生
フローラ石神井公園	平成15年4月	90	(福)練馬豊成会
豊玉南しあわせの里	平成16年4月	63	(福)安心会
こぐれの里	平成17年4月	50	(福)東京雄心会
さくらヶ丘	平成19年2月	70	(福)北山会
第2練馬高松園	平成19年10月	62	(福)東京福祉会
こぐれの杜	平成22年4月	60	(福)東京雄心会
みさよはうす土支田	平成22年4月	30	(福)シルヴァーウイング
サンライズ大泉	平成24年11月	50	(福)芳洋会
石神井台秋月	平成25年3月	177	(福)さわらび会
南大泉かがやきの里	平成25年4月	47	(福)安心会
上石神井	平成25年5月	30	(福)練馬区社会福祉事業団
第3育秀苑	平成25年6月	58	(福)育秀会
やすらぎグランデ	平成26年6月	90	(福)章佑会
やすらぎシティ東大泉	平成26年12月	50	(福)清友会

注：※の施設は平成23年4月1日に区立施設を民営化した。

2 養護老人ホーム

おおむね65歳以上で、家庭環境や、経済上・身体上の理由により家庭において生活することが困難な方を対象とした入所型の施設である。

養護老人ホーム入所者・待機者状況 平成27年3月31日現在

総合福祉事務所	入 所 者	待 機 者
	人	人
練馬	33	0
光が丘	54	3
石神井	39	4
大泉	47	0
合 計	173	7

3 軽費老人ホーム

60歳以上で、自炊できない程度の身体機能の低下が認められ、独立して生活するには不安が認められる方を対象とした入所型施設で、自立した生活の維持を支援するため、食事、入浴などのサービスが提供されている。現在、区立大泉ケアハウス（定員50人）が整備されている。

また、居室の床面積・職員配置等の基準を緩和し、利用料の低廉化を図った都市型軽費老人ホームの設置促進のため、区では民間事業者が施設を整備する場合、建設費用の一部を助成している。平成27年4月1日現在、9施設（定員170人）がある。

●介護老人保健施設

介護保険の要介護1～5の認定を受け、病状が安定し入院治療を要しないものの医療上のケアを必要とする高齢者などを対象とした入所型施設で、医学的な管理の下で介護や機能訓練などを行い、在宅復帰を支援することを目的としている。

区では、社会福祉法人、医療法人が施設を建設する場合、建設費用の一部を助成することにより、その設置促進を図っている。平成27年4月1日現在、11施設がある。

●地域密着型サービス

地域密着型サービスは平成18年4月に創設され、原則として区民のみが利用できるサービスである。区では、つぎの5種類のサービスを指定している。また、民間事業者が施設を整備する場合、建設費用の一部を助成することにより、設置促進を図っている。

1 認知症対応型通所介護（認知症対応型デイサービスセンター）

介護保険の要支援1・2または要介護1～5の認定を受けた認知症の高齢者などを対象とした通所施設で、入浴、食事、機能訓練などのサービスを提供している。27年4月1日現在、16施設がある。

2 認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）

介護保険の要支援2または要介護1～5の認定を受けた認知症の高齢者などが、家庭的な雰囲気の中で、穏やかに生活できるよう入浴、食事、機能訓練などのサービスを提供している。27年4月1日現在、30施設がある。

3 小規模多機能型居宅介護

介護保険の要支援1・2または要介護1～5の認定を受けた高齢者などを対象に、「事業所への通い」を中心として、利用者の様態や希望などに応じ、随時「利用者宅への訪問」や「事業所での泊まり」を組み合わせ、入浴、食事、機能訓練などのサービスを提供している。27年4月1日現在、14施設ある。

4 夜間対応型訪問介護

介護保険の要介護1～5の認定を受けた高齢者などを対象に、夜間において定期巡回や利用者の求めに応じた随時の訪問介護サービス、利用者の通報に対応するオペレーションサービスを提供している。27年4月1日現在、2か所ある。

5 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

介護保険の要介護1～5の認定を受けた高齢者などを対象に、日中・夜間を通じて1日複数回の定期訪問と日常生活上の緊急時の随時対応を、訪問介護と訪問看護が一体的に、またはそれぞれが密接に連携しながらサービスを提供している。27年4月1日現在、7か所ある。

●事業者状況

介護サービス事業者には、都が指定をした居宅介護支援事業者、居宅サービス・介護予防サービス事業者、介護保険施設と区が指定した地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス事業者、介護予防支援事業者がある。

また、介護予防支援事業者は、介護保険法の規定により高齢者相談センター（地域包括支援センター）が指定を受けることになっている。

区内の居宅サービス・介護予防サービス事業者等の状況

平成27年4月1日現在

サービスの種類	事業者数
居宅介護支援	217 (一)
介護予防支援	— (4)
訪問介護※	204 (202)
訪問入浴介護	13 (13)
訪問看護	52 (52)
訪問リハビリテーション	10 (10)
通所介護	209 (175)
通所リハビリテーション	16 (15)
短期入所生活介護	32 (31)
短期入所療養介護	13 (13)
特定施設入居者生活介護	50 (38)
福祉用具貸与	39 (39)
特定福祉用具販売	41 (41)
合 計	896 (633)

注：() 内は介護予防サービス事業者の数

※区が一定水準のサービス提供を行えると認めた基準該当サービス事業者を含む。

区内の地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス事業者の状況 平成27年4月1日現在

サービスの種類	事業者数
認知症対応型通所介護	16 (15)
認知症対応型共同生活介護	30 (30)
小規模多機能型居宅介護	14 (14)
夜間対応型訪問介護	2 (一)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	7 (一)
合 計	69 (59)

注：() 内は地域密着型介護予防サービス事業者の数

区内の介護保険施設の状況 平成27年4月1日現在

施設の種類の種類	事業者数
介護老人福祉施設（定員1,864人）	27
介護老人保健施設（定員1,080人）	11
介護療養型医療施設（定員248人）	2
合 計	40

●練馬区社会福祉事業団

練馬区社会福祉事業団は、区立の特別養護老人ホームなどの社会福祉施設の効果的運営を図ることを目的に、平成4年10月に区が設立した社会福祉法人である。

27年4月1日現在、区立の軽費老人ホーム（ケアハウス）1施設、デイサービスセンター8施設、高齢者センター1施設を指定管理者として管理運営している。また、区の委託により在宅介護支援センター11施設、高齢者相談センター（地域包括支援センター）1施設、高齢者相談センター支所11施設、敬老館5施設を運営している。介護保険制度のホームヘルプサービス事業、居宅介護支援事業も実施している。

21年4月1日から、練馬介護人材育成・研修センターを設置し、区では運営費を一部補助している。26年4月から旧光が丘第二小学校を改修して移転し、専門性を持った介護従事者の育成と人材確保を支援する事業を実施している。

なお、23年4月1日から区立特別養護老人ホームおよび併設のデイサービスセンターは、練馬区社会福祉事業団を民営化対象事業者として民営化した。

また、25年5月には練馬区社会福祉事業団が初めて独自で建設した上石神井特別養護老人ホームを開設した。26年12月には都市型軽費老人ホーム橋戸の丘を開設した。

(5) 地域で高齢者を支える

●高齢者の総合相談

高齢者相談センター（地域包括支援センター）および支所では、高齢者やその家族から、生活全般にわたる相談を受けるとともに、保健、医療および福祉のサービスを一体的に受けられるよう助言や案内を含む総合相談を

行っている。

高齢者サービスに関わる相談件数 平成26年度

種別	高齢者相談センター			
	練馬	光が丘	石神井	大泉
	件	件	件	件
施設入所	1,004	996	500	887
在宅福祉サービス	7,477	7,418	9,650	6,263
経済的事項	579	790	745	496
家庭的事項	692	1,150	1,524	654
医療・保健	2,006	1,967	3,285	2,972
住宅	4,876	611	919	479
介護保険	13,021	14,570	18,543	12,731
権利擁護	273	525	606	611
その他	6,007	3,559	12,752	4,155
小計	35,935	31,586	48,524	29,248
合計	145,293			

●高齢者地域支え合いネットワークの構築

民生委員の協力によりひとりぐらし高齢者等実態調査を実施し、その中で、高齢者相談センター（地域包括支援センター）支所が自宅を訪問し、実態把握を行い介護予防サービスに結び付けている。

平成26年度は、電気、水道等の17団体と高齢者見守りネットワーク協定を締結し、地域で事業を行う民間事業者等の協力も得ることで、見守りの層を拡充・強化した。

●高齢者見守り訪問事業

65歳以上のひとりぐらしの高齢者を対象に地域のボランティアである高齢者見守り訪問員が週1回程度、訪問・声かけ等を行い安否を確認する。見守り訪問員は、地域の高齢者相談センター支所と連携して活動する。平成26年度は、利用者419人、見守り訪問員207人であった。